

佐那河内村監査委員告示第2号

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度各会計決算及び基金の運用状況並びに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、別紙のとおり審査意見書を公表する。

令和6年9月2日

佐那河内村監査委員 前河 洋次

佐那河内村監査委員 井開 一文

令和5年度

一般会計及び特別会計決算審査意見書

基金の運用状況審査意見書

財政健全化判断比率審査意見書

公営企業会計の資金不足比率審査意見書

令和6年8月

佐那河内村監査委員

目 次

令和５年度佐那河内村一般会計及び特別会計決算審査意見書	1
1 審査の種類	2
2 審査の対象	2
3 審査の期間	2
4 審査の手続き	2
5 審査の結果	2
6 審査の意見	3
7 決算の概要	6
(1) 決算の推移	6
(2) 決算収支	7
(3) 基金の状況	8
(4) 公債費の推移	9
(5) 村債の状況	9
8 「普通会計」における財政状況	10
(1) 決算の収支	10
(2) 財政の構造	10
(3) 財政の分析	12
9 一般会計について	14
(1) 決算の収支	14
(2) 予算の執行状況	14
ア 歳入	14
イ 歳出	18
10 特別会計について	21
(1) 国民健康保険事業特別会計	23
(2) 簡易水道特別会計	26
(3) 農業集落排水事業特別会計	28
(4) 介護保険事業特別会計	30
(5) 後期高齢者医療特別会計	32
(6) 宅地造成事業特別会計	34

令和5年度佐那河内村基金の運用状況審査意見書	37
------------------------	----

1 審査の種類	38
2 審査の対象	38
3 審査の期間	38
4 審査の手続き	38
5 審査の結果	38
6 基金の運用状況及び意見	38
7 基金の状況	39

令和5年度佐那河内村財政健全化判断比率審査意見書	41
--------------------------	----

1 審査の種類	42
2 審査の概要	42
3 審査の期間	42
4 審査の結果及び意見	42

令和5年度佐那河内村公営企業会計の資金不足比率審査意見書	43
------------------------------	----

1 審査の種類	44
2 審査の概要	44
3 審査の期間	44
4 審査の結果及び意見	44

- 1 千円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については、四捨五入した。
また、増減率、構成比、収納率などのパーセント表示については、小数点以下第2位
を四捨五入した。
したがって、増減率、構成比などの合計については、それぞれ内訳数値の合計と一
致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。
(1) 「ポイント」…比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数
値をいう。
(2) 「－」……………該当数値がないもの、算出不能又は無意味なものを表す。

令和 5 年度

一般会計及び特別会計決算審査意見書

令和5年度佐那河内村一般会計及び特別会計決算審査意見書

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

各会計歳入歳出決算書

- (1) 令和5年度佐那河内村一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和5年度佐那河内村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和5年度佐那河内村簡易水道特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和5年度佐那河内村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和5年度佐那河内村介護保健事業特別会計歳入歳出決算書
- (6) 令和5年度佐那河内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (7) 令和5年度宅地造成事業特別会計歳入歳出決算書

附属書類

佐那河内村各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 審査の期間

令和6年8月16日から令和6年8月23日まで

4 審査の手続き

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、予算執行並びにその財務処理が適正かつ合法的に行われているかについて審査した。

5 審査の結果

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、予算の執行及び会計処理等の財務事務の執行管理についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

6 審査の意見

(1) 令和5年度の決算状況について

① 「一般会計」及び「特別会計」の決算状況について

佐那河内村（以下「村」という）における、令和5年度の決算については、「一般会計」及び「特別会計」の総計は、歳入総額が3,999,813千円で、前年度と比較して985,435千円（19.8%）減少し、歳出総額が3,772,771千円で、前年度と比較して911,853千円（19.5%）減少している。

決算における歳入歳出差引残高である「形式収支」は、227,042千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源64,676千円を差し引いた「実質収支」についても、162,366千円の黒字となっている。

なお、歳入において、「一般会計」1,194千円、特別会計3,409千円の『収入未済額』が発生しているが、『不納欠損額』についても「特別会計」の介護保険料において11千円が発生し、所要の手続きがなされている。

歳出においては、『不用額』が「一般会計」76,986千円、特別会計22,246千円発生しており、『翌年度への繰越額』については、「一般会計」において138,306千円（明許繰越138,306千円）が、繰り越されている。特別会計では発生していない。

これらについて、財務会計の処理等について審査したところ、法令等に基づき概ね適正に なされているものと認められたところである。

なお、計上された予算に対する『不用額』・『翌年度への繰越額』については、今後においては、可能な限り予算策定時における段階での見積もりの正確性に留意するなど、不用額の発生や繰越事業となる要因の削減を図り、現年度内での執行が可能となるよう努力されたい。

② 『普通会計』（地方財政統計上の分類）における決算について

地方財政統計上の分類である『普通会計』（「一般会計」と「宅地造成事業特別会計」を純計したもの）における収支状況並びに財政指標については、歳入総額が2,942,126千円で、歳出総額が2,778,378千円となっている。

「形式収支」は163,748千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源64,676千円を控除した「実質収支」も99,072千円の黒字となっている。

ア 財政の構造について

歳入の構成については、地方税や寄付金などの「自主財源」が877,091千円で（構成比29.8%）、地方交付税などの「依存財源」が2,065,035千円（構成比70.2%）となっており、依存財源の占める割合が大きいことが認められる。

歳出の構成については、人件費などの「義務的経費」が1,052,409千円（構成比37.9%）、普通建設事業費などの「投資的経費」が301,072千円（構成比10.8%）、物件費・物価高騰対策などの補助費を含めた「その他経費」が1,424,897千円（構成比51.3%）であり、「義務的経費」の増減率が35.1%と大幅に減少しており、「投資的経費」の増減率が-28.8%、「その他経費」の増減率が-11.4%となっている。

イ 「主要財政分析指標」について

- 「実質収支比率」は6.2%（前年度10.8%）となっている。
- 「経常収支比率」は、79.8%（前年度78.6%）となっている。
- 「実質公債費比率」については、3カ年の平均値で示され1.5%（前年度1.5%）となっている。
- 「財政力指数」については、0.15となっており、県内における他の自治体と比較しても、依然として低い水準で推移しており、財源の余裕がなく、地方交付税に依存する厳しい財政事情となっている。

ウ 「公債費」並びに「歳出総額に占める公債費の割合」について

歳出における「公債費」は255,119千円（繰上償還分を除くと151,691千円）となっており、「歳出総額に占める公債費の割合」は9.2%となっている。

(2) 令和5年度における「主な施策」並びに「財政運営」について

デジタル田園都市国家構想交付金事業においては、2024年問題にかかる物流危機への対応のため、物流各社と連携し、ドローン配送と陸上配送を組み合わせた新しいインフラを整備するものであったが、ドローンでの配送実績は思うように伸びておらず、今後の運営が懸念されることである。

また、新型コロナウイルス感染症対策にあつては、前年度までの繰越分ではあるが、避難所環境整備と機能強化事業を活用し、避難所の整備や感染対策の強化や原油価格の高騰により、各世帯に燃油券を配布するなど新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の取り組みが図られていることが確認できた。

なお、令和6年度実施分として138,306千円が繰り越しされている。

また、「財政運営」についても、財政の効率化・質的改善を図り、起債借入額を可能な限り縮減し、国や県からの交付金・補助金等の積極的な活用により、収支の均衡に留意しており、総合的にみて健全財政に努めていると認められたところである。

(3) 基金の状況について

一般会計における基金の令和5年度末残高は、3,478,375千円であり、前年度と比較すると203,533千円（6.2%）増加している。

主な増加要因としては、減債基金が146,877千円（24.7%）が増加した。一方で主な減少要因は、役場庁舎改築基金が212,284千円（100.0%）減少している。

特別会計における基金全体では、令和5年度末残高は、232,168千円であり、前年度と比較すると34,176千円（17.3%）増加している。

主な要因は、簡易水道基金で15,637千円（63.8%）、農業集落排水基金で15,102千円（63.2%）増加したためである。

(4) 今後における行財政の取組について

① 今後の財政計画を明らかにした事業の取り組みについて

村においては、「佐那河内村総合計画」並びに「地方創生総合戦略」などに示された方針に基づき、今後における数々の事業への取り組みが予定されている。

これらを実効あるものとするためにも、事業実施並びに事業実施後において必要となる費用を含めた財政計画を明らかにし、具体的な行動計画に基づいた取り組みが欠かせないところである。

特に、施設・設備などの建設・整備にあつては、事業内容や事業実施に伴う受益効果などはもちろん、今後の運営・維持管理の在り方や財政的負担の在り方についても、計画並びに予算の策定段階から広く議論を深め、限られた財源が有効に活用され、“村民が求める村づくり”の実現に向けた着実な取り組みに繋がるよう期待するところである。

② ふるさと納税に係る寄付金の有効活用について

「ふるさと納税事業」に関連した「佐那河内村応援寄付金」は、令和5年10月の法改正により寄付金が減少の傾向にある。村における貴重な財源確保の手段として、また、ご寄付をいただいた方々の佐那河内村に対する思いに応える取り組みの源として、その有効的な活用や引き続いての返礼品につながる特産品等の開発など、積極的に努められるよう期待するものである。

令和5年度末における基金残高（預金利子を含む）は、369,173千円となっており、今後における資金管理、並びに、寄附目的に即した事業の取り組みへの効果的な財源充実に留意し、計画的な事業の展開が図られるよう望むものである。

③ 簡易水道特別会計並びに農業集落排水事業特別会計の地方公営企業法に基づく公営企業会計への移行について

簡易水道事業・農業集落排水事業については、国において令和6年度までに公営企業会計へ移行するよう方針が示されているところである。

佐那河内村においては、令和6年度からの円滑な移行が図られていることが確認できた。

『まとめ』

村においては、「少子高齢化による過疎化や人口問題」「原油価格高騰」など厳しい社会・経済情勢のなか、村民の福祉の向上に向けた各種事業に取り組まれていることが認められた。

今後とも、国や県の行財政計画の動向を見極めながらも財源の確保に努め、持続可能で効率的・安定的な財政運営を図るとともに、危機感を持つての「事務事業の見直し」や「行政の効率化・合理化」を推進し、村民が安心して暮らせる持続可能な村づくりが実現できるよう期待するものである。

7 決算の概要

(1) 決算の推移

一般会計及び特別会計の総計の規模については、歳入総額が3,999,813千円で、前年度と比較して985,435千円（19.8%）減少し、歳出総額が3,772,771千円で、前年度と比較して911,853千円（19.5%）減少している。これを年度別の推移で見ると、決算規模は役場新庁舎関連事業の繰上償還を終えたことにより大きく減少している。

表1 決算総括表

（単位：千円）

区分		予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高
				歳入	歳出	
一般会計		2,976,022	2,909,496	2,908,302	2,760,730	147,572
特別会計	国民健康保険事業	298,694	341,161	340,301	298,674	41,627
	簡易水道	114,724	116,877	114,837	111,655	3,182
	農業集落排水事業	163,311	162,868	162,358	153,563	8,795
	介護保健事業	387,023	386,995	386,986	377,627	9,359
	後期高齢者医療	52,885	53,205	53,205	52,874	331
	宅地造成事業	17,650	33,824	33,824	17,648	16,176
	小計	1,034,287	1,094,930	1,091,511	1,012,041	79,470
合計		4,010,309	4,004,426	3,999,813	3,772,771	227,042
令和4年度決算額		5,087,421	4,987,076	4,985,248	4,684,624	300,624
前年度 比較	増減額	-1,077,112	-982,650	-985,435	-911,853	-73,582
	増減率	-21.2%	-19.7%	-19.8%	-19.5%	-24.5%

表2 決算前年度比較表

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	2,908,302	3,841,367	-933,065	-24.3%
	特別会計	1,091,511	1,143,881	-52,370	-4.6%
	総計	3,999,813	4,985,248	-985,435	-19.8%
歳出	一般会計	2,760,730	3,649,547	-888,817	-24.4%
	特別会計	1,012,041	1,035,077	-23,036	-2.2%
	総計	3,772,771	4,684,624	-911,853	-19.5%
歳入歳出差引残高		227,042	300,624	-73,582	-24.5%

表3 決算の推移

(単位：千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	一般会計	2,845,764	3,627,893	3,939,968	3,841,367	2,908,302
	特別会計	1,135,046	1,167,259	1,074,118	1,143,881	1,091,511
	総計	3,980,810	4,795,152	5,014,086	4,985,248	3,999,813
歳出	一般会計	2,727,928	3,091,910	3,706,026	3,649,547	2,760,730
	特別会計	998,108	1,065,769	980,209	1,035,077	1,012,041
	総計	3,726,036	4,157,679	4,686,235	4,684,624	3,772,771
差引残高(形式収支)		254,774	637,473	327,851	300,624	227,042

(2) 決算収支

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと表4のとおりである。

決算における歳入歳出差引残高(形式収支)は、227,042千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源64,676千円を差し引いた実質収支の額は、162,366千円の黒字となり、前年度と比較して87,620千円(-35.0%)減少している。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計では64,676千円、特別会計では0千円である。

表4 会計別歳入歳出差引額

(単位：千円)

区分		歳入	歳出	歳入歳出 差引残高	翌年度へ繰 越すべき財 源	実質収支	
令和5年度	一般会計	2,908,302	2,760,730	147,572	64,676	82,896	
	特別会計	国民健康保険事業	340,301	298,674	41,627	0	41,627
		簡易水道	114,837	111,655	3,182	0	3,182
		農業集落排水事業	162,358	153,563	8,795	0	8,795
		介護保健事業	386,986	377,627	9,359	0	9,359
		後期高齢者医療	53,205	52,874	331	0	331
		宅地造成事業	33,824	17,648	16,176	0	16,176
		小計	1,091,511	1,012,041	79,470	0	79,470
	合計	3,999,813	3,772,771	227,042	64,676	162,366	
令和4年度	一般会計	3,841,367	3,649,547	191,820	50,238	141,582	
	特別会計	国民健康保険事業	373,632	324,474	49,158	0	49,158
		簡易水道	139,132	132,559	6,573	400	6,173
		農業集落排水事業	152,754	149,804	2,950	0	2,950
		介護保健事業	389,939	374,022	15,917	0	15,917
		後期高齢者医療	52,428	52,046	382	0	382
		宅地造成事業	35,996	2,172	33,824	0	33,824

	小計	1,143,881	1,035,077	108,804	400	108,404
	合計	4,985,248	4,684,624	300,624	50,638	249,986

(3) 基金の状況 (各年度末現在)

一般会計基金は、前年度と比較すると203,533千円(6.2%)増加し、年度末(3月31日)残高は3,478,375千円である。

主な減少要因としては、役場庁舎改築基金が212,284千円(100.0%)が減少した。

特別会計基金全体では、34,176千円(17.3%)増加し、前年度と比較して、主な要因として、簡易水道基金15,637千円(63.8%)と農業集落排水基金15,102千円(63.2%)の増加が挙げられる。

表5 基金の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
財政調整基金	1,403,280	1,405,869	1,406,928	1,407,631	1,408,335	704	0.1%
高額療養費貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0%
減債基金	775,864	855,768	975,994	594,110	740,987	146,877	24.7%
土地開発基金	112,535	112,700	112,729	112,758	112,824	66	0.1%
ふるさと創生事業基金	403,524	404,162	404,786	405,390	405,994	604	0.1%
役場庁舎改築基金	749,007	378,045	287,950	212,284	0	-212,284	-100.0%
公共施設等総合管理基金	0	0	0	0	212,374	212,374	—
残土処理場運営基金	6,327	8,051	11,441	7,451	7,567	116	1.6%
応援基金	223,299	226,002	293,598	319,663	369,173	49,510	15.5%
環境基金	24,810	29,654	34,751	39,957	43,383	3,426	8.6%
地域振興基金	147,394	147,394	147,394	147,394	147,394	0	0.0%
中山間ふるさと水と土保全基金	10,454	10,454	10,454	10,454	10,454	0	0.0%
小水力発電施設等運営基金	9,183	11,186	13,683	15,750	17,890	2,140	13.6%
一般会計基金合計	3,867,677	3,591,285	3,701,708	3,274,842	3,478,375	203,533	6.2%
国民健康保険財政調整基金	76,524	76,585	76,631	76,670	76,708	38	0.0%
簡易水道基金	23,303	24,413	24,513	24,513	40,150	15,637	63.8%
農業集落排水基金	19,811	21,911	23,911	23,911	39,013	15,102	63.2%
介護保険給付費準備基金	63,197	66,340	66,361	72,898	76,297	3,399	4.7%
特別会計基金合計	182,835	189,249	191,416	197,992	232,168	34,176	17.3%
総計	4,050,512	3,780,534	3,893,124	3,472,834	3,710,543	237,709	6.8%

(4) 公債費の推移

実質公債費比率（一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率：3年平均）は、直近の5年間をみると、令和元年度は0.0％で、令和3年度は1.8％、令和4年度及び令和5年度は1.5％となっている。

歳出総額に占める公債費の割合については、令和元年度の8.9％から令和5年度には9.2％に増加している。

表6 公債費の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	236,989	217,929	205,380	867,026	255,119
うち繰上償還除く	179,340	177,129	164,429	174,626	151,691
実質公債比率	0.0%	1.0%	1.8%	1.5%	1.5%
歳出総額に占める公債費の割合	8.9%	7.0%	5.5%	23.7%	9.2%

(5) 村債の状況

村債の会計別の状況は表7のとおりである。

一般会計及び特別会計の令和5年度の村債発行額は176,619千円で前年度と比較して67,209千円(27.6％)減少し、償還額は307,555千円で前年度と比較して28,710千円(8.5％)減少し、繰上償還額は588,972千円(85.1％)減少し、令和5年度末残高は2,198,612千円で前年度と比較して216,305千円(9.0％)減少している。

なお、村民一人当たりの村債残高は1,031千円で、前年度と比較して84千円減少している。

表7 村債の状況

(単位：千円)

区分	前年度末残高	当該年度中				当該年度末残高	村民1人当たり残高
		発行額	償還額	繰上償還額	利子		
一般会計	1,513,233	144,619	151,691	103,428	2,345	1,405,078	659
特別会計	国民健康保険事業	—	—	—	—	—	—
	簡易水道	292,553	17,000	55,394	0	4,843	259,002
	農業集落排水事業	609,131	15,000	100,470	0	10,871	534,532
	介護保健事業	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—
	宅地造成事業	—	—	—	—	—	—
	小計	901,684	32,000	155,864	0	15,714	793,534
合計	2,414,917	176,619	307,555	103,428	18,059	2,198,612	1,031
令和4年度	3,177,941	243,828	336,265	692,400	25,308	2,414,917	1,115
対前年増減	-763,024	-67,209	-28,710	-588,972	-7,249	-216,305	-84

※R6.3.31現在の住民基本台帳登録者数 2,133人

8 「普通会計」における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、令和元年度以降は一般会計と宅地造成事業特別会計が含まれる。

(1) 決算の収支

歳入総額は2,942,126千円で、前年度と比較すると935,237千円(24.1%)減少し、歳出総額は2,778,378千円で、前年度と比較すると873,342千円(23.9%)減少している。

形式収支は163,748千円の黒字で、実質収支においても99,072千円の黒字、単年度収支においては76,333千円の赤字となっている。

表8 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	2,845,764	3,698,743	3,986,513	3,877,363	2,942,126
歳出総額	2,657,078	3,126,218	3,721,692	3,651,720	2,778,378
形式収支	188,686	572,525	264,821	225,643	163,748
翌年度に繰り越すべき財源	118,540	473,278	97,085	50,238	64,676
実質収支	70,146	99,247	167,736	175,405	99,072
前年度実質収支	83,029	70,146	99,247	167,736	175,405
単年度収支	-12,883	29,101	68,489	7,669	-76,333
基金積立金	1,447	2,589	1,059	703	704
繰上償還金	57,649	40,800	40,951	692,400	103,428
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	46,213	72,490	110,499	700,772	27,799

(2) 財政の構造

普通会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

歳入総額における自主財源と依存財源の構成比及び増減率については、表9のとおりである。

自主財源は歳入全体の29.8%を占め、前年度の構成比と比較すると自主財源が14.2ポイント減少し、依存財源は歳入全体の70.2%を占め、前年度の構成比と比較すると14.2ポイント増加している。また、依存財源は、地方交付税が歳入全体の49.4%を占め、前年度の構成比と比較して11.9ポイント増加している。

前年度からの増減率は、自主財源では、分担金及び負担金が36.3%増加し、繰入金が78.3%減少し、全体では48.6%減少している。また、依存財源では、株式等譲渡所得割交付金が64.7%増加、自動車環境性能割交付金が43.9%増加し、地方債が26.7%減少し、全体では4.9%減少している。なお、歳入全体では、24.1%減少している。

表9 歳入の構成

(単位：千円)

区分		令和5年度			令和4年度		
		収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率
自主財源	地方税	188,744	6.4%	-0.3%	189,224	4.9%	2.1%
	分担金及び負担金	23,229	0.8%	36.3%	17,045	0.4%	-10.5%
	使用料及び手数料	15,748	0.5%	-18.1%	19,222	0.5%	-5.0%
	財産収入	11,482	0.4%	-30.4%	16,497	0.4%	-19.3%
	寄附金	149,718	5.1%	2.5%	146,045	3.8%	-3.5%
	繰入金	221,372	7.5%	-78.3%	1,018,456	26.3%	206.5%
	繰越金	225,643	7.7%	-14.8%	264,821	6.8%	-53.7%
	諸収入	41,155	1.4%	16.9%	35,218	0.9%	17.4%
	小計	877,091	29.8%	-48.6%	1,706,528	44.0%	28.2%
依存財源	地方譲与税	49,832	1.7%	0.8%	49,456	1.3%	-0.6%
	利子割交付金	98	0.0%	-16.9%	118	0.0%	-44.6%
	配当割交付金	1,922	0.1%	15.4%	1,665	0.0%	-16.2%
	株式等譲渡所得割交付金	2,034	0.1%	64.7%	1,235	0.0%	-40.5%
	法人事業税交付金	2,923	0.1%	—	2,609	0.1%	—
	地方消費税交付金	43,576	1.5%	-0.7%	43,879	1.1%	-1.1%
	自動車環境性能割交付金	5,221	0.2%	43.9%	3,627	0.1%	35.1%
	地方特例交付金	764	0.0%	16.5%	656	0.0%	-55.9%
	地方交付税	1,454,190	49.4%	0.0%	1,454,048	37.5%	-1.0%
	交通安全対策特別交付金	0	0.0%	—	0	0.0%	—
	国庫支出金	242,239	8.2%	-21.0%	306,475	7.9%	2.8%
	県支出金	117,617	4.0%	7.3%	109,639	2.8%	23.7%
	地方債	144,619	4.9%	-26.7%	197,428	5.1%	-71.6%
	小計	2,065,035	70.2%	-4.9%	2,170,835	56.0%	-18.2%
合計		2,942,126	100.0%	-24.1%	3,877,363	100.0%	-2.7%

イ 歳出の構成

性質別の歳出決算状況は、表10のとおりである。

構成比を前年度と比較すると、義務的経費は歳出全体の37.9%で前年度と比較すると6.5ポイント減少し、投資的経費は歳出全体の10.8%で前年度と比較すると0.8ポイント減少し、その他経費は歳出全体の51.3%で前年度と比較すると7.3ポイント増加している。

前年度との増減率では、義務的経費は568,084千円(35.1%)減少し、投資的経費は121,601千円(28.8%)減少し、その他経費は183,657千円(11.4%)減少している。

表10 性質別歳出の構成

(単位：千円)

区分		令和5年度			令和4年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	人件費	640,665	23.1%	6.7%	600,359	16.4%	10.3%
	扶助費	156,625	5.6%	2.3%	153,108	4.2%	-2.1%
	公債費	255,119	9.2%	-70.6%	867,026	23.7%	322.2%
	小計	1,052,409	37.9%	-35.1%	1,620,493	44.4%	78.9%
投資的経費	普通建設事業費	265,736	9.6%	-34.1%	403,332	11.0%	-67.7%
	災害復旧事業費	35,336	1.3%	82.7%	19,341	0.5%	-10.5%
	小計	301,072	10.8%	-28.8%	422,673	11.6%	-66.7%
その他経費	物件費	465,430	16.8%	3.1%	451,279	12.4%	-14.3%
	維持補修費	29,341	1.1%	58.7%	18,492	0.5%	-48.8%
	補助費	225,707	8.1%	23.6%	182,599	5.0%	-1.2%
	積立金	365,074	13.1%	-41.3%	621,789	17.0%	29.1%
	投資・出資金・貸付金	0	0.0%	—	0	0.0%	—
	繰出金	339,345	12.2%	1.5%	334,395	9.2%	5.4%
	小計	1,424,897	51.3%	-11.4%	1,608,554	44.0%	4.0%
合計		2,778,378	100.0%	-23.9%	3,651,720	100.0%	-1.9%

(3) 財政の分析

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標(3%から5%程度が望ましいとされている。)で、令和5年度は6.2%で前年度と比較して4.6ポイント減少しているが、財政規模、当該年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、この数値だけをもって財政運営の状況の判断はできない。

経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標(70%から80%が適正水準といわれている。)で令和5年度は79.8%と前年度と比較して1.2ポイント増加している。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもの(一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率)で、令和5年度は1.5%(3ヶ年平均：単年度では令和5年度1.9%、令和4年度1.1%、令和3年度1.8%)と前年度と比較して同じポイントである。

財政力指数は、本村の財政力(体力)を示す指数で、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされ、令和元年度と令和2年度は0.17で、令和3年度と令和4年度は0.16で令和5年度は0.15と依然として低い数値であると言わざるを得ない。

表11 主要財政分析指標

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	4.8%	6.5%	10.0%	10.8%	6.2%
経常収支比率	81.5%	79.2%	74.7%	78.6%	79.8%
実質公債費比率	0.0%	1.0%	1.8%	1.5%	1.5%
財政力指数	0.17	0.17	0.16	0.16	0.15
村債	344,300	519,185	694,000	197,428	144,619
村債現在高	1,383,873	1,688,429	2,179,967	1,513,233	1,405,078
公債費	236,989 (179,340)	217,929 (177,129)	205,380 (164,429)	867,026 (174,626)	255,119 (151,691)
歳出総額に占める公債費の割合	8.9%	7.0%	5.5%	23.7%	9.2%

※公債費の（ ）は繰上償還分を除いた額

※実質公債費比率は、一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率

9 一般会計について

(1) 決算の収支

歳入総額は2,908,302千円で、前年度と比較すると933,065千円(24.3%)減少し、歳出総額は2,760,730千円で、前年度と比較すると888,817千円(24.4%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は147,572千円の黒字であり、実質収支においても82,896千円の黒字で、単年度収支においては58,686千円の赤字となっている。

なお、翌年度に繰り越すべき財源として、跡地整備事業5,700千円、大川原高原広場トイレ兼休憩所整備事業16,000千円、道路新設改良費6,700千円など、合計21事業64,676千円がある。

表12 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	2,845,764	3,627,893	3,939,968	3,841,367	2,908,302
歳出総額	2,727,928	3,091,910	3,706,026	3,649,547	2,760,730
差引残高(形式収支)	117,836	535,983	233,942	191,820	147,572
翌年度に繰り越すべき財源	47,740	455,278	97,085	50,238	64,676
実質収支	70,096	80,705	136,857	141,582	82,896
前年度実質収支	83,029	70,096	80,705	136,857	141,582
単年度収支	-12,933	10,609	56,152	4,725	-58,686
基金積立額	1,447	2,589	1,059	703	704
繰上償還金	57,649	40,800	40,951	692,400	103,428
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	46,163	53,998	98,162	697,828	45,446

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入

収入済額は2,908,302千円で前年度と比較して933,065千円(24.3%)減少している。

主な要因として、前年に役場庁舎改築事業に係る公共施設等適正管理推進事業債の繰上償還のため減債基金から640,000千円を繰り入れていたため大幅な減少になっている。

収入率は、村税において対調定額が99.4%であり、収入未済額は1,194千円発生している。

表13 決算状況（歳入）

（単位：千円）

区分	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率(対)	
						予算	調定
村税	189,788	189,941	188,747	0	1,194	99.5%	99.4%
地方譲与税	49,832	49,832	49,832	0	0	100.0%	100.0%
利子割交付金	98	98	98	0	0	100.0%	100.0%
配当割交付金	1,922	1,922	1,922	0	0	100.0%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	2,034	2,034	2,034	0	0	100.0%	100.0%
法人事業税交付金	2,923	2,923	2,923	0	0	100.0%	100.0%
地方消費税交付金	43,576	43,576	43,576	0	0	100.0%	100.0%
環境性能割交付金	5,220	5,220	5,220	0	0	100.0%	100.0%
地方特例交付金	764	764	764	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	1,454,190	1,454,190	1,454,190	0	0	100.0%	100.0%
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	—	—
分担金及び負担金	20,071	19,576	19,576	0	0	97.5%	100.0%
使用料及び手数料	15,476	15,494	15,494	0	0	100.1%	100.0%
国庫支出金	298,550	242,872	242,872	0	0	81.4%	100.0%
県支出金	127,364	116,666	116,666	0	0	91.6%	100.0%
財産収入	13,409	13,409	13,409	0	0	100.0%	100.0%
寄附金	149,900	149,718	149,718	0	0	99.9%	100.0%
繰入金	224,344	221,373	221,373	0	0	98.7%	100.0%
繰越金	155,598	191,820	191,820	0	0	123.3%	100.0%
諸収入	43,444	43,449	43,449	0	0	100.0%	100.0%
村債	177,519	144,619	144,619	0	0	81.5%	100.0%
合計	2,976,022	2,909,496	2,908,302	0	1,194	97.7%	100.0%

表14 収入の構成比

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
村税	188,747	6.5%	189,224	4.9%	-477	-0.3%
地方譲与税	49,832	1.7%	49,456	1.3%	376	0.8%
利子割交付金	98	0.0%	118	0.0%	-20	-16.9%
配当割交付金	1,922	0.1%	1,665	0.0%	257	15.4%
株式等譲渡所得割交付金	2,034	0.1%	1,235	0.0%	799	64.7%
法人事業税交付金	2,923	0.1%	2,609	0.1%	314	12.0%
地方消費税交付金	43,576	1.5%	43,879	1.1%	-303	-0.7%
環境性能割交付金	5,220	0.2%	3,627	0.1%	1,593	43.9%
地方特例交付金	764	0.0%	656	0.0%	108	16.5%
地方交付税	1,454,190	50.0%	1,454,048	37.9%	142	0.0%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
分担金及び負担金	19,576	0.7%	13,618	0.4%	5,958	43.8%
使用料及び手数料	15,494	0.5%	18,877	0.5%	-3,383	-17.9%
国庫支出金	242,872	8.4%	316,568	8.2%	-73,696	-23.3%
県支出金	116,666	4.0%	105,544	2.7%	11,122	10.5%
財産収入	13,409	0.5%	12,920	0.3%	489	3.8%
寄附金	149,718	5.1%	146,045	3.8%	3,673	2.5%
繰入金	221,373	7.6%	1,018,456	26.5%	-797,083	-78.3%
繰越金	191,820	6.6%	233,942	6.1%	-42,122	-18.0%
諸収入	43,449	1.5%	31,452	0.8%	11,997	38.1%
村債	144,619	5.0%	197,428	5.1%	-52,809	-26.7%
合計	2,908,302	100.0%	3,841,367	100.0%	-933,065	-24.3%

① 村税

村税は188,747千円で、収入全体の6.5%を占め、前年度と比較して477千円（0.3%）減少している。

その主な要因は、村民税法人分が前年度と比較して1,089千円減少したことが挙げられる。

令和5年度の村税の収納率は99.4%で、前年度と比較しほぼ同率で推移している。

また、不納欠損額は、前年度は184千円であったが、令和5年度は0円であった。

表15 一般会計不納欠損の状況

(単位：件、千円)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
村税	村民税	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	0	0	1	164	-1	-164
	軽自動車税	0	0	1	20	-1	-20
び使用 手数料 料及	住宅使用料	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	2	184	-2	-184

② 地方交付税

地方交付税は1,454,190千円で収入全体の50.0%を占め、前年度と比較して142千円(0.0%)増加している。その主な要因としては、普通交付税が前年度と比較して142千円(0.0%)増加していることが挙げられる。

③ 国庫支出金

国庫支出金は242,872千円で収入全体の8.4%を占め、前年度より73,696千円(23.3%)減少している。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減額したことによる。

④ 繰入金

繰入金は221,373千円で収入全体の7.6%を占め、前年度より797,083千円(78.3%)減少している。これは、前年度に役場庁舎改築事業に係る繰上償還として減債基金から640,000千円を繰り入れていたことが大きな要因である。

表16 地方交付税の推移

(単位：千円)

区分	普通 交付税	特別 交付税	合計	前年度比較	
				増減額	増減率
令和元年度	1,152,393	120,445	1,272,838	-62,643	-4.7%
令和2年度	1,202,785	120,314	1,323,099	50,261	3.9%
令和3年度	1,340,337	129,014	1,469,351	146,252	11.1%
令和4年度	1,317,863	136,185	1,454,048	-15,303	-1.0%
令和5年度	1,318,005	136,185	1,454,190	142	0.0%

⑤ 繰越金

繰越金は191,820千円で、前年度と比較して42,122千円(18.0%)減少している。
その主な要因は、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費補助金に係る繰越事業となる。

⑥ 村債

村債は144,619千円で、前年度と比較して52,809千円(26.7%)減少している。
その主な要因は、過疎対策事業債34,300千円減少していることが挙げられる。

イ 歳出

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

表17 決算状況（歳出）

（単位：千円）

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越		
議会費	31,844	31,690	0	0	0	154	99.5%
総務費	829,101	792,040	0	24,797	0	12,264	95.5%
民生費	467,807	425,462	0	28,517	0	13,828	90.9%
衛生費	229,133	214,568	0	1,520	0	13,045	93.6%
農林水産業費	216,934	205,861	0	4,800	0	6,273	94.9%
商工費	53,057	30,854	0	20,100	0	2,103	58.2%
土木費	251,737	205,066	0	32,272	0	14,399	81.5%
消防費	38,283	37,754	0	0	0	529	98.6%
教育費	167,948	162,534	0	300	0	5,114	96.8%
災害復旧費	69,730	34,642	0	26,000	0	9,088	49.7%
公債費	255,121	255,119	0	0	0	2	100.0%
諸支出金	365,327	365,140	0	0	0	187	99.9%
予備費	0	0	0	0	0	0	-
合計	2,976,022	2,760,730	0	138,306	0	76,986	92.8%

表18 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	31,690	1.1%	32,911	0.9%	-1,221	-3.7%
総務費	792,040	28.7%	732,659	20.1%	59,381	8.1%
民生費	425,462	15.4%	413,360	11.3%	12,102	2.9%
衛生費	214,568	7.8%	225,410	6.2%	-10,842	-4.8%
農林水産業費	205,861	7.5%	172,323	4.7%	33,538	19.5%
商工費	30,854	1.1%	26,224	0.7%	4,630	17.7%
土木費	205,066	7.4%	302,659	8.3%	-97,593	-32.2%
消防費	37,754	1.4%	79,346	2.2%	-41,592	-52.4%
教育費	162,534	5.9%	156,820	4.3%	5,714	3.6%
災害復旧費	34,642	1.3%	18,991	0.5%	15,651	82.4%
公債費	255,119	9.2%	867,026	23.8%	-611,907	-70.6%
諸支出金	365,140	13.2%	621,818	17.0%	-256,678	-41.3%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	2,760,730	100.0%	3,649,547	100.0%	-888,817	-24.4%

① 総務費

総務費については、予算額829,101千円、決算額792,040千円、執行率は95.5%で、前年度決算額と比較して59,381千円(8.1%)増加している。

主な要因としては、5つの選挙(県知事・県議会議員選挙、村議会議員選挙、村長選挙、参議委員議員補欠選挙)が重なったことによる。

なお、翌年度繰越額として跡地整備事業5,700千円、一般廃棄物処理等委託料7,200千円がある。

② 土木費

土木費については、予算額251,737千円、決算額205,066千円、執行率は81.5%で、前年度決算額と比較して97,593千円(32.2%)減少している。

主な要因としては、村営住宅整備事業(繰明事業)に係る事業費94,290千円の減少が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、道路新設改良費6,700千円、過疎対策事業(道路整備)3,000千円、地籍調査3,163千円等がある。

③ 消防費

消防費については、予算額38,283千円、決算額37,754千円、執行率は98.6%で、前年度決算額と比較して41,592千円（52.4%）減少している。

主な要因としては、消防施設整備工事（第7分団詰所）31,724千円減少が挙げられる。

④ 災害復旧費

災害復旧費については、予算額69,730千円、決算額34,642千円、執行率は49.7%で、前年度決算額と比較して15,651千円（82.4%）増加している。

主な要因としては、台風等による被害の減少が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、農林水産業施設災害復旧事業3,063千円、道路橋梁災害復旧事業4,100千円、県単急傾斜地崩壊対策事業1,100千円がある。

⑤ 諸支出金

諸支出金については、予算額365,327千円、決算額365,140千円、執行率は99.9%で、前年度決算額と比較して256,678千円（41.3%）減少している。

主な要因としては、役場庁舎改築基金を廃止し、新設した公共施設等総合管理基金に212,284千円の組み替えを行っていたことが挙げられる。

10 特別会計について

令和5年度の各特別会計の歳入歳出決算額一覧は、次のとおりである。

表19 特別会計決算総括表

(単位：千円)

区分	特別会計名	令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	国民健康保険事業	340,301	373,632	-33,331	-8.9%
	簡易水道	114,837	139,132	-24,295	-17.5%
	農業集落排水事業	162,358	152,754	9,604	6.3%
	介護保健事業	386,986	389,939	-2,953	-0.8%
	後期高齢者医療	53,205	52,428	777	1.5%
	宅地造成事業	33,824	35,996	-2,172	-6.0%
	計	1,091,511	1,143,881	-52,370	-4.6%
歳出	国民健康保険事業	298,674	324,474	-25,800	-8.0%
	簡易水道	111,655	132,559	-20,904	-15.8%
	農業集落排水事業	153,563	149,804	3,759	2.5%
	介護保健事業	377,627	374,022	3,605	1.0%
	後期高齢者医療	52,874	52,046	828	1.6%
	宅地造成事業	17,648	2,172	15,476	712.5%
	計	1,012,041	1,035,077	-23,036	-2.2%
差引残高		79,470	108,804	-29,334	-27.0%

表20 特別会計繰入金の状況

(単位：千円)

特別会計名	令和5年度			令和4年度			繰入金比較増減	
	歳入決算額	繰入金	繰入比率	歳入決算額	繰入金	繰入比率	増減額	増減率
国民健康保険事業	340,301	26,350	7.7%	373,632	27,044	7.2%	-694	-2.6%
簡易水道	114,837	58,992	51.4%	139,132	57,500	41.3%	1,492	2.6%
農業集落排水事業	162,358	115,691	71.3%	152,754	110,839	72.6%	4,852	4.4%
介護保健事業	386,986	67,536	17.5%	389,939	63,299	16.2%	4,237	6.7%
後期高齢者医療	53,205	15,378	28.9%	52,428	15,014	28.6%	364	2.4%
宅地造成事業	33,824	0	0.0%	35,996	0	0.0%	—	—
合計	1,091,511	283,947	26.0%	1,143,881	273,696	23.9%	10,251	3.7%

表21 特別会計決算の状況（歳入執行状況）

（単位：千円）

区分	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率（対）	
						予算	調定
国民健康保険事業	298,694	341,161	340,301	0	860	113.9%	99.7%
簡易水道	114,724	116,877	114,837	0	2,040	100.1%	98.3%
農業集落排水事業	163,311	162,868	162,358	0	510	99.4%	99.7%
介護保険事業	387,023	386,995	386,986	11	-1	100.0%	100.0%
後期高齢者医療	52,885	53,205	53,205	0	0	100.6%	100.0%
宅地造成事業	17,650	33,824	33,824	0	0	191.6%	100.0%
合計	1,034,287	1,094,930	1,091,511	11	3,409	105.5%	99.7%

表22 特別会計不納欠損の状況

（単位：千円）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険事業	0	0	0	0	0	0
簡易水道	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0	0	0
介護保健事業	1	11	0	0	1	11
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0
合計	1	11	0	0	1	11

※複数納期を滞納している場合は、年度毎に1件として計上

表23 特別会計決算（歳出執行状況）

（単位：千円）

区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業	298,694	298,674	0	20	100.0%
簡易水道	114,724	111,655	0	3,069	97.3%
農業集落排水事業	163,311	153,563	0	9,748	94.0%
介護保健事業	387,023	377,627	0	9,396	97.6%
後期高齢者医療	52,885	52,874	0	11	100.0%
宅地造成事業	17,650	17,648	0	2	100.0%
合計	1,034,287	1,012,041	0	22,246	97.8%

(1) 国民健康保険事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は340,301千円で前年度と比較して33,331千円(8.9%)減少し、歳出総額は298,674千円で前年度と比較して25,800千円(8.0%)減少している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は41,627千円で前年度と比較して7,531千円(15.3%)減少している。
実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから41,627千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は7,531千円の赤字となっている。

表25

(単位：千円)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	340,301	373,632	-33,331	-8.9%
歳出総額	298,674	324,474	-25,800	-8.0%
差引額	41,627	49,158	-7,531	-15.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	41,627	49,158	-7,531	-15.3%

②歳入決算の状況

歳入決算額は、340,301千円で、前年度と比較して33,331千円(8.9%)減少し、保険税の収入済額は44,391千円で、令和5年度より資産割を廃止し3方式となったことや、被保険者数の減少により前年度と比較して5,772千円(11.5%)減少している。
なお、繰入金として一般会計から26,350千円を繰り入れている。

表26

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	44,391	13.0%	50,163	13.4%	-5,772	-11.5%
医療給付費分	29,695	8.7%	34,071	9.1%	-4,376	-12.8%
後期高齢者支援金分	10,271	3.0%	11,471	3.1%	-1,200	-10.5%
介護納付金分	4,425	1.3%	4,621	1.2%	-196	-4.2%
使用料及び手数料	0	0.0%	2	0.0%	-2	—
国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
県支出金	220,341	64.7%	255,747	68.4%	-35,406	-13.8%
財産収入	38	0.0%	38	0.0%	0	0.0%
繰入金	26,350	7.7%	27,044	7.2%	-694	-2.6%
繰越金	49,158	14.4%	39,941	10.7%	9,217	23.1%
諸収入	23	0.0%	697	0.2%	-674	-96.7%
合計	340,301	100.0%	373,632	100.0%	-33,331	-8.9%

③歳出決算の状況

歳出決算額は、298,674千円で、前年度と比較して25,800千円（8.0%）減少し、歳出の71.7%を占める保険給付費は214,214千円で、前年度と比較して25,677千円（10.7%）減少している。また、保健事業費は3,356千円で、前年度と比較して、147千円（4.6%）増加し、総務費は9,752千円で、法改正にかかるシステム改修の費用が前年度と比較して減少しているため、総務費全体でも前年度と比較して1,027千円（9.5%）減少している。

なお、平成30年度の国保制度改革により国民健康保険事業費納付金として、県の国民健康保険事業会計へ支出している額は70,944千円で前年度と比較して703千円（1.0%）増加している。

表27

（単位：千円）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,752	3.3%	10,779	3.3%	-1,027	-9.5%
保険給付費	214,214	71.7%	239,891	73.9%	-25,677	-10.7%
国民健康保険事業費納付金	70,944	21.7%	70,241	26.5%	703	1.0%
医療給付費分	47,911	16.0%	49,188	15.2%	-1,277	-2.6%
後期高齢者支援金分	17,051	5.7%	15,834	4.9%	1,217	7.7%
介護納付金分	5,982	2.0%	5,219	1.6%	763	14.6%
共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保健事業費	3,356	1.1%	3,209	1.0%	147	4.6%
基金積立金	38	0.0%	38	0.0%	0	0.0%
諸支出金	370	0.1%	316	0.1%	54	17.1%
合計	298,674	100.0%	324,474	100.0%	-25,800	-8.0%

④保険税の状況

保険税の調定額は45,251千円で、前年度と比較して5,232千円（10.4%）減少し、収入額は44,391千円で前年度と比較して5,772千円（11.5%）減少している。

収納率は98.1%で前年度の99.4%と比較すると1.3ポイント減少している。

なお、被保険者1人当たりの負担額は85千円で、前年度と比較して5千円（5.6%）増加し、被保険者世帯数は19世帯（5.5%）減少している。

表28

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調定額	45,251	50,483	-5,232	-10.4%
収入額	44,391	50,163	-5,772	-11.5%
不納欠損額	0	0	0	0.0%
収入未済額	860	320	540	168.8%
収納率	98.1%	99.4%	—	—
被保険者1人当たり負担額	85	90	-5	-5.6%
1世帯当たり負担額	138	145	-7	-4.8%
被保険者数(年度平均)	530人	564人	-34人	-6.0%
被保険者世帯数(年度平均)	329世帯	348世帯	-19世帯	-5.5%
1世帯当たりの平均人数	1.6人	1.6人	0人	0.0%

⑤療養給付(診療費)の状況

一般被保険者数は530人で前年度と比較して34人減少し、療養諸費費用額は249,325千円で、前年度と比較して28,147千円(10.1%)減少している。

退職者被保険者数0人は、平成26年度末をもって退職者医療制度が廃止されたこととともない、新たに退職被保険者が発生しなくなったことと、制度廃止前に退職被保険者であった者が65歳に到達するなどの理由で一般被保険者に切り替わったためである。

表29 一般被保険者分

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
療養諸費費用額	249,325	277,472	-28,147	-10.1%
1人当たり費用額	470	492	-22	-4.5%
被保険者(年度平均)	530人	564人	-34人	-6.0%

表30 退職被保険者分

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
療養諸費費用額	0	0	0	0.0%
1人当たり費用額	0	0	0	0.0%
被保険者(年度平均)	0人	0人	0	0.0%

(2) 簡易水道特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は114,837千円で前年度と比較して24,295千円(17.5%)減少し、歳出総額は111,655千円で前年度と比較して20,904千円(15.8%)減少している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は3,182千円で前年度と比較して3,391千円(51.6%)減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源0千円のため3,182千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2,991千円の赤字となっている。

表31

(単位：千円)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	114,837	139,132	-24,295	-17.5%
歳出総額	111,655	132,559	-20,904	-15.8%
差引額	3,182	6,573	-3,391	-51.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	400	-400	—
実質収支額	3,182	6,173	-2,991	-48.5%

②歳入決算の状況

歳入決算額は、114,837千円で前年度と比較して24,295千円(17.5%)減少している。村債の決算額は17,000千円で前年と比較して19,200千円減少している。

繰入金として一般会計から58,992千円を繰り入れている。

表32

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	31,958	27.8%	32,854	23.6%	-896	-2.7%
国庫支出金	0	0.0%	8,604	6.2%	-8,604	-100.0%
県支出金	22	0.0%	22	0.0%	0	0.0%
事業収入	200	0.2%	223	0.2%	-23	-10.3%
財産収入	92	0.1%	0	0.0%	92	—
繰入金	58,992	51.4%	57,500	41.3%	1,492	2.6%
繰越金	6,573	5.7%	374	0.3%	6,199	1657.5%
諸収入	0	0.0%	3,355	2.4%	-3,355	—
村債	17,000	14.8%	36,200	26.0%	-19,200	-53.0%
合計	114,837	100.0%	139,132	100.0%	-24,295	-17.5%

③歳出決算の状況

歳出決算額は、111,655千円で、前年度と比較して20,904千円（15.8%）減少し、歳出全体の49.6%を占める公債費は55,394千円で、前年度と比較して1,871千円（3.3%）減少し、事業費は29,160千円で、前年度と比較して34,240千円（54.0%）減少している。主な減少要因は、令和6年度より開始する地方公営企業法移行を見据え、簡易水道事業を控えたためである。令和5年度に更新計画を立てて、その計画に基づき令和6年度から順次管路の更新工事を行うよう予定している。

表33

（単位：千円）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	11,465	10.3%	11,894	9.0%	-429	-3.6%
事業費	29,160	26.1%	63,400	47.8%	-34,240	-54.0%
公債費	55,394	49.6%	57,265	43.2%	-1,871	-3.3%
諸支出金	15,636	14.0%	0	0.0%	15,636	—
合計	111,655	100.0%	132,559	100.0%	-20,904	-15.8%

④使用料の状況

簡易水道使用料の調定額は32,362千円で、前年度と比較して500千円（1.5%）減少し、収入額は31,958千円で前年度と比較して869千円（2.6%）減少している。
 収納率は98.8%で前年度よりも減少している。

表34

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調定額	32,362	32,862	-500	-1.5%
収入額	31,958	32,827	-869	-2.6%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	404	35	369	1054.3%
収納率	98.8%	99.9%	—	—
加入世帯数	852世帯	843世帯	9世帯	1.1%

(3) 農業集落排水事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は162,358千円で前年度と比較して9,604千円(6.3%)増加し、歳出総額は153,563千円で前年度と比較して3,759千円(2.5%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は8,795千円で前年度と比較して5,845千円(198.1%)増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから8,795千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は5,845千円の黒字となっている。

表35

(単位：千円)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	162,358	152,754	9,604	6.3%
歳出総額	153,563	149,804	3,759	2.5%
差引額	8,795	2,950	5,845	198.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	8,795	2,950	5,845	198.1%

②歳入決算の状況

歳入決算額は、162,358千円で、前年度と比較して9,604千円(6.3%)増加している。

使用料及び手数料の収入済額は28,286千円で、前年度と比較して246千円(0.9%)減少している。

繰入金は一般会計から115,691千円を繰り入れている。

表36

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	28,286	17.4%	28,532	18.7%	-246	-0.9%
県支出金	431	0.3%	606	0.4%	-175	-28.9%
事業収入	0	0.0%	600	0.4%	-600	-100.0%
財産収入	0	0.0%	0	0.0%	0	-
繰入金	115,691	71.3%	110,839	72.6%	4,852	4.4%
繰越金	2,950	1.8%	1,740	1.1%	1,210	69.5%
諸収入	0	0.0%	237	0.2%	-237	-
村債	15,000	9.2%	10,200	6.7%	4,800	-
合計	162,358	100.0%	152,754	100.1%	9,604	6.3%

③歳出決算の状況

歳出決算額は、153,563千円で、前年度と比較して3,759千円（2.5%）増加し、事業費は28,971千円で、令和6年度より開始する地方公営企業法適用にともなう業務委託によるもので前年度と比較して10,547千円（26.7%）減少し、公債費は100,470千円で歳出全体の65.4%を占め、前年度と比較して3,904千円（3.7%）減少している。

各処理施設において老朽化してきており、施設及び設備機器に劣化が見られ、修繕費も年々増加している。

表37

（単位：千円）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,021	5.9%	5,912	3.9%	3,109	52.6%
事業費	28,971	18.9%	39,518	26.4%	-10,547	-26.7%
公債費	100,470	65.4%	104,374	69.7%	-3,904	-3.7%
諸支出金	15,101	9.8%	0	0.0%	15,101	—
合計	153,563	100.0%	149,804	100.0%	3,759	2.5%

④使用料の状況

使用料の調定額は28,796千円で、前年度と比較して165千円（0.6%）増加し、収入額は28,286千円で前年度と比較して246千円（0.9%）減少している。

なお、収納率は98.2%で前年度より1.5%減少している。

表38

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調定額	28,796	28,631	165	0.6%
収入額	28,286	28,532	-246	-0.9%
収入未済額	510	99	411	415.2%
収納率	98.2%	99.7%	—	—

⑤各施設毎の供給状況

施設全体の供用状況は、加入戸数610戸のうち供用しているのは598戸で供用率は98.0%である。

農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第8条第2項では、「排水施設の工事完了後、3年以内に排水設備に改造するよう努めなければならない。」と規定されていることから、今後も供用率の向上に努められたい。

表39

（単位：戸）

区分	中辺	嵯峨	宮前	高樋	合計
供給開始時期	H8年4月	H12年8月	H14年6月	H17年1月	
加入戸数	119	129	224	138	610
供用戶数	117	126	221	134	598
供用率	98.3%	97.7%	98.7%	97.1%	98.0%

(4) 介護保険事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は386,986千円で前年度と比較して2,953千円(0.8%)減少し、歳出総額は377,627千円で前年度と比較して3,605千円(1.0%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は9,359千円で前年度と比較して6,558千円(41.2%)減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから9,359千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は6,558千円の赤字となっている。

表40

(単位：千円)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	386,986	389,939	-2,953	-0.8%
歳出総額	377,627	374,022	3,605	1.0%
差引額	9,359	15,917	-6,558	-41.2%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	9,359	15,917	-6,558	-41.2%

②歳入決算の状況

歳入決算額は、386,986千円で、前年度と比較して2,953千円(0.8%)減少している。

保険料の収入済額は、滞納繰越分を含め62,284千円で、前年度と比較して938千円(1.5%)減少している。

繰入金は、一般会計から67,536千円を繰り入れており、前年度と比較して4,237千円(6.7%)増加し、繰越金は、15,917千円で、前年度と比較して4,166千円(20.7%)減少している。

表41

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	62,284	16.1%	63,222	16.2%	-938	-1.5%
国庫支出金	91,265	23.6%	93,877	24.1%	-2,612	-2.8%
支払基金交付金	92,570	23.9%	92,541	23.7%	29	0.0%
県支出金	54,889	14.2%	56,577	14.5%	-1,688	-3.0%
財産収入	21	0.0%	21	0.0%	0	0.0%
繰入金	67,536	17.5%	63,299	16.2%	4,237	6.7%
繰越金	15,917	4.1%	20,083	5.2%	-4,166	-20.7%
諸収入	2,504	0.6%	319	0.1%	2,185	—
合計	386,986	100.0%	389,939	100.0%	-2,953	-0.8%

③歳出決算の状況

歳出決算額は、377,627千円で、前年度と比較して3,605千円（1.0%）増加している。

保険給付費は328,160千円で、前年度と比較して9,912千円（3.1%）増加している。これは、コロナ感染対策で控えられていたサービスの利用が、コロナ前までの水準に戻りつつあることが要因と考えられる。

諸支出金は10,030千円で、前年度と比較して8,466千円（45.8%）減少している。

表42

（単位：千円）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	17,663	4.7%	13,504	3.6%	4,159	30.8%
保険給付費	328,160	86.9%	318,248	85.1%	9,912	3.1%
地域支援事業費	20,423	5.4%	19,912	5.3%	511	2.6%
保健福祉事業費	578	0.2%	463	0.1%	115	24.8%
基金積立金	773	0.2%	3,399	0.9%	-2,626	-77.3%
公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸支出金	10,030	2.7%	18,496	4.9%	-8,466	-45.8%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	377,627	100.0%	374,022	100.0%	3,605	1.0%

④保険料の状況

保険料の調定額は62,293千円で、前年度と比較して940千円（1.5%）減少し、収入額は62,284千円で前年度と比較して938千円（1.5%）減少している。

また、収納率は前年度と同じ99.9%である。

表43

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調定額	62,293	63,233	-940	-1.5%
収入額	62,284	63,222	-938	-1.5%
不納欠損額	11	0	11	—
収入未済額	-1	11	-12	-109.1%
収納率	99.9%	99.9%	—	—

(5) 後期高齢者医療特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は53,205千円で前年度と比較して777千円(1.5%)増加し、歳出総額は52,874千円で前年度と比較して828千円(1.6%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は331千円で前年度と比較して51千円(13.4%)減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから331千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は51千円の赤字となっている。

表44

(単位：千円)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	53,205	52,428	777	1.5%
歳出総額	52,874	52,046	828	1.6%
差引額	331	382	-51	-13.4%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	331	382	-51	-13.4%

②歳入決算の状況

歳入決算額は53,205千円で、前年度と比較して777千円(1.5%)増加している。

保険料の収入済額は、滞納繰越分を含め37,445千円で、前年度と比較して1,053千円(2.9%)増加している。

繰入金については、一般会計から15,378千円を繰り入れており、前年度と比較すると364千円(2.4%)増加している。

表45

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	37,445	70.4%	36,392	69.4%	1,053	2.9%
繰入金	15,378	28.9%	15,014	28.6%	364	2.4%
繰越金	382	0.7%	891	1.7%	-509	-57.1%
諸収入	0	0.0%	131	0.2%	-131	—
合計	53,205	100.0%	52,428	100.0%	777	1.5%

③歳出決算の状況

歳出決算額は52,874千円で、前年度と比較して828千円(1.6%)増加している。

総務費は322千円で、前年度と比較して87千円(21.3%)減少した。これは、被保険者証の交付が1回に戻ったことにより、郵送代が減少したためである。

後期高齢者医療広域連合給付金は52,552千円で、前年度と比較して915千円(1.8%)増加している。

表46

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	322	0.6%	409	0.8%	-87	-21.3%
後期高齢者医療広域連合納付金	52,552	99.4%	51,637	99.2%	915	1.8%
諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	52,874	100.0%	52,046	100.0%	828	1.6%

④保険料の状況

保険料の調定額は37,445千円で、前年度と比較して989千円（2.7%）増加し、収入額は37,445千円で前年度と比較して1,053千円（2.9%）増加している。
 収納率は前年度から0.2%増加し100.0%である。

表47

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調定額	37,445	36,456	989	2.7%
収入額	37,445	36,392	1,053	2.9%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	64	-64	—
収納率	100.0%	99.8%	—	—

(6) 宅地造成事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は33,824千円で前年度と比較して2172千円(6.0%)減少し、歳出総額は17,648千円で前年度と比較して15,476千円(712.5%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は16,176千円で前年度と比較して17,648千円(52.2%)減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないため16,176千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は17,648千円の赤字となっている。

表48

(単位：千円)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	33,824	35,996	-2,172	-6.0%
歳出総額	17,648	2,172	15,476	712.5%
差引額	16,176	33,824	-17,648	-52.2%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	16,176	33,824	-17,648	-52.2%

②歳入決算の状況

歳入決算額は、33,824千円で、前年度と比較して2,172千円(6.0%)減少している。
繰入金は、一般会計からの繰入れはない。繰越金は、33,824千円である。

表49

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	0	0.0%	5,035	14.0%	-5,035	—
繰入金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸収入	0	0.0%	82	0.2%	-82	—
繰越金	33,824	100.0%	30,879	85.8%	2,945	—
合計	33,824	100.0%	35,996	100.0%	-2,172	-6.0%

③歳出決算の状況

歳出決算額は17,648千円で、前年度と比較して15,476千円(712.5%)増加している。
事業費は歳出全体の100.0%を占める17,648千円で、前年度と比較して15,476千円(712.5%)増加した。これは、宅地造成工事を発注したためである。

表50

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業費	17,648	100.0%	2,172	100.0%	15,476	712.5%
合計	17,648	100.0%	2,172	100.0%	15,476	712.5%

令和 5 年度

基金の運用状況審査意見書

令和5年度佐那河内村基金の運用状況審査意見書

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

2 審査の対象

一般会計基金（財政調整基金、高額医療貸付基金、減債基金、ふるさと創生事業基金、役場庁舎改築基金、残土処理場運営基金、応援基金、環境基金、地域振興基金、中山間ふるさと・水と土保全基金、小水力発電施設等運営基金、土地開発基金）、特別会計基金（国民健康保険財政調整基金、簡易水道基金、農業集落排水基金、介護保険給付費準備基金）を対象とした。

3 審査の期間

令和6年8月16日

4 審査の手続き

佐那河内村の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき管理・運用状況が妥当であるかについて、関係書類を照合するとともに決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された令和5年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金運用状況は妥当であると認められた。

6 基金の運用状況及び意見

令和5年度末の基金残高は、3,710,543千円で、前年度と比較して237,709千円増加している。

主な要因としては、減債基金で前年度比146,877千円増加（250,000千円積立、305千円預金利子、103,428千円取崩）が挙げられる。

なお、役場庁舎改築基金を廃止し、新設した公共施設等総合管理基金に当該残額の組み替えを行った。

今後においても低金利の状況が続くものと考えられるが、こうした厳しい状況のなかにあっても運用面の優位性や安全性を確保するとともに、より効率的な基金の運用に努められたい。

7 基金の状況

(単位：千円)

名称	令和4年度末 現在高	当年度 増減額	令和5年度末 現在高
財政調整基金	1, 407, 631	704	1, 408, 335
高額療養費貸付基金	2, 000	0	2, 000
減債基金	594, 110	146, 877	740, 987
ふるさと創生事業基金	405, 390	604	405, 994
役場庁舎改築基金	212, 284	-212, 284	0
公共施設等総合管理基金	0	212, 374	212, 374
残土処理場運営基金	7, 451	116	7, 567
応援基金	319, 663	49, 510	369, 173
環境基金	39, 957	3, 426	43, 383
地域振興基金	147, 394	0	147, 394
中山間ふるさと水と土保全基金	10, 454	0	10, 454
小水力発電施設等運営基金	15, 750	2, 140	17, 890
土地開発基金	112, 758	66	112, 824
一般会計基金合計	3, 274, 842	203, 533	3, 478, 375
国民健康保険財政調整基金	76, 670	38	76, 708
簡易水道基金	24, 513	15, 637	40, 150
農業集落排水基金	23, 911	15, 102	39, 013
介護保険給付費準備基金	72, 898	3, 399	76, 297
特別会計基金合計	197, 992	34, 176	232, 168
総計	3, 472, 834	237, 709	3, 710, 543

令和 5 年度

財政健全化判断比率審査意見書

令和5年度佐那河内村財政健全化判断比率審査意見書

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率審査

2 審査の概要

佐那河内村長から提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を行った。

3 審査の期間

令和6年8月16日

4 審査の結果及び意見

審査に付された令和5年度決算に係る下記の健全化判断比率は、関係法令に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は、決算書等と符合していることから、いずれも適正であると認められた。

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%
実質公債費率	1.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」と表示している。

※将来負担比率は、一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っているため「—」と表示している。

令和 5 年度

公営企業会計の資金不足比率審査意見書

令和 5 年度佐那河内村公営企業会計の資金不足比率審査意見書

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による公営企業会計の資金不足比率審査

2 審査の概要

佐那河内村長から提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を行った。

3 審査の期間

令和 6 年 8 月 1 6 日

4 審査の結果及び意見

審査に付された令和 5 年度決算に係る下記の資金不足比率は関係法令に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は決算書と符合している。なお、資金不足が発生していないことから、資金不足比率は算出できないものと認められた。

	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道特別会計	—	20.0%
農業集落排水事業特別会計	—	20.0%

※資金不足がないため、それぞれ「—」と表示している。